

## <1> 2014年度事業計画策定にあたっての基本的考え方

日本ファンドレイジング協会は、日本社会における寄付文化の革新を目指し、2009年2月に発足してから、第一ステージのチャレンジである、「ファンドレイジングする側」への取り組みを続けてきた。その結果、974名の会員、381名の認定・准認定ファンドレイザー、1000名の集まる大会の開催の成功などの成果を残してきた。

6年目をむかえた2014年度は、次のステージにむけて「社会を動かす」ことを目指して、これまでの取り組みを深化させつつ、以下の3つのポイントで各種事業を展開していく。

### 1. 資金の流れるメカニズムを企業や専門家と連携して創出

寄付者のすそ野を広げ寄付の機会を増やすための新しいメカニズムの創出に貢献する。具体的には、社会的投資としての善意の資金循環の可能性、士業従事者や金融機関や自治体などと連携した遺贈寄付、富裕層寄付の促進のメカニズムについて知見の集約を図る。

### 2. 寄付者教育

これまで注力してきた「ファンドレイジングする＝寄付を募る側」への取り組みに加えて、「寄付をする側」への働きかけにも積極的に取り組んでいくことで、寄付市場の拡大を図る。具体的には子どものためのフィランソロピー教育「寄付の教室」と一般向けの「社会貢献力検定」の両輪で寄付者を育てるための寄付者教育を進める。

### 3. 主役を生み出すファシリテーション

認定・准認定ファンドレイザーが400名近くに増える中、ファンドレイジングについての知見や経験もったプロフェッショナルな人たちが「輝く場」をファシリテートして創出する。具体的には、協会の各種事業に講師や研究員として登用したり、今年度創設を予定している「地域チャプター」を拠点とした研修イベントなどの開催をサポートしていく。

## <2> 2014年度事業計画

### 1 ファンドレイジング大会「ファンドレイジング・日本2015」の開催

6回目を迎える「ファンドレイジング・日本2015」では、大会と並行して寄付者教育に関するオープンセミナーも開催する。

(1) 実施時期： 2015年2月14日・15日(毎年開催・第6回)

(2) 内容：NPO関係者、社会起業家、企業社会貢献室担当者など1000名を対象に2日間開催。

(3) 会場：両国駅近くの「KFCホール」

## 2 寄付教育のモデル化 ※2014年度日本財団助成事業として

本事業は、3年間で日本の寄付教育の流れを変える取り組みの第一年次として、「寄付教育」のモデルの体系化、テキスト化、担い手の組織化への着手を行う。

- (1) 年間20教室で「寄付の教室」実施
- (2) カリキュラム、ツールキット、指導マニュアルの制作
- (3) 「社会貢献力」テキストの出版
- (4) 教育プログラム担い手研修会の開催（全5回）
- (5) 寄付教育オープンセミナー開催（ファンドレイジング・日本2015と同時開催）
- (6) 寄付者意識・寄付教育実態調査
- (7) 寄付教育担い手の組織化（地域チャプターと連携して）

## 3 ファンドレイジングジャーナルの発行

協会の季刊誌「ファンドレイジングジャーナル」については、これまで紙媒体のみでの季刊誌としての発行（1200部）であったが、今年度後半は、デジタルでの提供、アーカイブの提供、会員向け会報の分離を視野に入れて、さらに読者のニーズに即した情報発信力を高めたい。

## 4 研修事業

認定ファンドレイザー資格制度に関する研修は、地域での認定ファンドレイザーの創出を増やすためにも、地域の間支援団体などと連携を図りながら東京外での開催を増やしていく。

- (1) 認定・准認定ファンドレイザー検定試験の受験資格のためのポイント付与となる「選択研修」として、ファンドレイジングに関する各種テーマの研修を全10回開催
- (2) 准認定ファンドレイザー必修研修を東京で6回開催。加えて地域でも開催（大阪、福岡、仙台他）。
- (3) 認定ファンドレイザー必修研修を東京で2回開催。

加えて、ファンドレイジング研究会（毎月1回・会員限定・定員30名）を開催。また、寄付に関する社会的な関心を深めるための一般向けセミナーも開催する。（例：5月12日に米国講師による、寄付と人生について考えるセミナーを開催）

## 5 認定ファンドレイザー資格制度

2014年度は、下記の4つのポイントで、この資格制度をさらに推進していく。

- (1) 資格取得者の協会諸事業での登用を図ることでその可視化を図る。
- (2) より多くの助成財団などに推奨機関となってもらい社会的な価値を高めていく。
- (3) 地域の認定ファンドレイザーのネットワーク化と地域での研修受講機会の拡大をチャプター創

設によって推進する

- (4) 2014年1月に、国際認定ファンドレイザー（CFRE）との連携締結が実現したことで、双方の認定ファンドレイザーが受験資格の研修ポイントなどの一部を免除される形で受験資格を得ることになった。日本の有資格者が国際的にも有資格者として活躍する道が拓けたことから、海外での日本の認定ファンドレイザーの知名度をあげるために、資格保有者や会員の国際会議などへの参加を促していく。

## 6 普及啓発、その他

- (1) 「休眠口座」に関する研究と啓発
- (2) 寄付を中心とした支援型の資金循環の枠組みをこえた社会的投資市場拡大に貢献すべく、SROI（Social Return On Investment＝社会的投資利益率）や、成果指標を用いた行政事業システムであるSIB（Social Impact Bond＝社会インパクト債権）等について関連機関や有識者と意見交換や知見の集約を図る会合を開催する。
- (3) 士業従事者や金融関係者に対して寄付市場の拡大にかかる専門的知識（例えば遺贈など）を集約して体得してもらうための「ソーシャル・コンシェルジェ（仮称）」制度の発足に向けた準備を進めるための勉強会などを開催する。
- (4) これまで年1回、4年度にわたって出版してきた「寄付白書」は、今後は隔年発行とする。2013年度から自社出版に変わったことも勘案して、出版と販売を隔年ごとに実施、それぞれに注力して発行していく。今年度は「寄付白書2013」の販売に注力する。

## <3> 組織基盤のさらなる強化

### 1 事務局体制

事務局長・事務局次長を含めて5名が常勤、週4回の非常勤が1名。週1～2回のアルバイトが3名。こうした職員に加えて専門的知識をもった契約調査員、プロボノ、インターンなどを募って事業を行っているが、今後はさらに、認定・准認定ファンドレイザーを中心により多くの人を巻き込みながら各種事業遂行を図る。また、職員の能力開発とネットワークの拡大に向のために、積極的に外部の研修や会合に参加することを促す。

### 2 チャプター（仮称）の設置

認定ファンドレイザー（35人）・准認定ファンドレイザー（346人）が誕生し、会員数も974名となり、地域での連携も進む中で、県単位の「チャプター」の制度化を目指し、各地でファンディングのノウハウ・知見の交流、寄付教育推進が進むムーブメントの拠点とする。

### 3 会員拡大

2015年度3月末時点で会員数1200名を目指す。

※2014年度3月末時点：会員974名

内訳：運営会員73名、賛同個人会員848人、賛同団体会員53団体

#### 4 ボランティアの組織化

ボランティア登録は現在177名。引き続き、毎月1回、ボランティアデーを開催する。さらに、ボランティアの中にリーダー格の人材が誕生してきていることから、より自主的な活動グループに発展させて協会の支援者として組織化し、参画の機会を増やす。

#### 5 認定NPO法人化

今年度、認定NPO法人化して（2012年度に仮認定取得）、積極的に寄付集めを行っていく。

#### 6 2014年度の役員報酬の総額は600万円以下とする。

## 2014年度 予算計画

[税込] (単位: 円)

自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日

## 【経常収益】

## 【受取会費】

運営会員受取会費	1,300,000
賛同会員受取会費	10,400,000

## 【受取寄付金】

受取一般寄付金	3,500,000
Giving Japan 基金	1,000,000

## 【受取助成金等】

受取助成金	28,480,000
-------	------------

## 【事業収益】

事業 収益	45,530,000
-------	------------

## 【その他収益】

受取 利息	5,000
雑 収 益	0

経常収益 計

90,215,000

## 【経常費用】

## 【事業費】

(人件費)

役員報酬(事業)	3,600,000
給料 手当(事業)	12,000,000
補助作業員給与	9,000,000
通 勤 費(事業)	0
法定福利費(事業)	0
人件費計	24,600,000

(その他経費)

売上原価	4,800,000
業務委託費	3,000,000
諸 謝 金	5,360,000
印刷製本費(事業)	8,100,000
会 議 費(事業)	9,020,000
広告宣伝費(事業)	1,000,000
旅費交通費(事業)	4,810,000
通信運搬費(事業)	750,000
備品消耗品費(事業)	350,000
新聞図書費(事業)	0
減価償却費(事業)	0

研 修 費	0		
支払手数料(事業)	0		
雑 費(事業)	800,000		
その他経費計	37,990,000		
事業費 計		62,590,000	
<b>【管理費】</b>			
(人件費)			
給料 手当	0		
補助作業員給与	3,000,000		
通 勤 費	1,000,000		
法定福利費	4,050,000		
福利厚生費	600,000		
人件費計	8,650,000		
(その他経費)			
印刷製本費	550,000		
会 議 費	350,000		
旅費交通費	1,020,000		
業務委託費	1,300,000		
研修費	300,000		
通信運搬費	150,000		
備品消耗品費	150,000		
水道光熱費	60,000		
地代 家賃	2,820,000		
賃 借 料	150,000		
広告宣伝費	500,000		
新聞図書費	10,000		
減価償却費	1,500,000		
保 険 料	20,000		
諸 会 費	300,000		
租税 公課	1,821,200		
支払手数料	3,500,000		
雑 費	600,000		
その他経費計	15,101,200		
管理費 計		23,751,200	
経常費用 計			86,341,200
当期経常増減額			3,873,800
<b>【経常外収益】</b>			
経常外収益 計			0
<b>【経常外費用】</b>			

経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	3,873,800
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期正味財産増減額	3,803,800
前期繰越正味財産額	31,645,909
次期繰越正味財産額	35,449,709

2014年度予算内訳

科目	ファンディング大会	ファンドレイザー育成事業 (資格制度、研修、セミナー)	ジャーナル発行	寄付白書	寄付教育事業	新規市場拡大事業	その他事業 (委託等)	管理	合計
【受取会費】									
運営会員受取会費								1,300,000	1,300,000
賛同会員受取会費								10,400,000	10,400,000
【受取寄付金】									
受取一般寄付金	2,000,000			1,000,000				1,500,000	3,500,000
Giving Japan基金									1,000,000
【受取助成金等】									
受取助成金	2,000,000				20,480,000				28,480,000
【事業収益】									
事業収益	16,000,000	13,760,000	300,000	3,470,000	2,000,000	6,000,000	4,000,000		45,530,000
【その他収益】									
受取利息								5,000	5,000
売上計	20,000,000	13,760,000	300,000	4,470,000	22,480,000	12,000,000	4,000,000	13,205,000	90,215,000
(人件費)									
役員手当	520,000	1,000,000	520,000	520,000		520,000			3,600,000
給料	1,710,000	3,420,000	1,710,000	1,710,000		1,740,000			12,000,000
補助作業者給与	3,000,000	3,000,000		3,000,000					12,000,000
通勤費									1,000,000
法定福利費									4,050,000
福利厚生費	5,230,000	7,420,000	2,230,000	2,230,000	5,230,000	2,260,000	0	8,650,000	33,250,000
(その他経費)									
売上原価				4,800,000					4,800,000
業務委託費	400,000	300,000			400,000	1,200,000		1,300,000	4,300,000
諸謝金	1,000,000	2,650,000	600,000		510,000	600,000	700,000		5,360,000
印刷製本費	2,000,000	1,000,000	2,800,000		2,300,000				8,650,000
会議費	6,000,000	2,310,000		10,000	300,000	400,000			9,370,000
広告宣伝費	500,000				500,000				1,500,000
旅費交通費	500,000	280,000	50,000	20,000	960,000	1,000,000	2,000,000		5,830,000
通信運搬費	200,000	250,000	300,000		0				900,000
備品消耗品費		250,000			100,000				500,000
新聞図書費									10,000
減価償却									1,500,000
研修費									300,000
支払手数料									3,500,000
雑費	250,000	100,000	100,000	50,000		300,000			1,400,000
保険料									20,000
諸会費									300,000
水道光熱費									60,000
地代家賃									2,820,000
賃借料									150,000
租税公課									1,821,200
その他経費計	10,850,000	7,140,000	3,850,000	4,880,000	5,070,000	3,500,000	2,700,000	15,101,200	53,091,200
合計	16,080,000	14,560,000	6,080,000	7,110,000	10,300,000	5,760,000	2,700,000	23,751,200	86,341,200
純利益	3,920,000	△800,000	△5,780,000	△2,640,000	12,180,000	6,240,000	1,300,000	△10,546,200	3,873,800



理事

- 伊藤 美歩 (有限会社アーツブリッジ代表)  
鵜尾 雅隆 (株式会社ファンドレックス代表取締役)  
金沢 俊弘 (公益財団法人公益法人協会専務理事・事務局長)  
木村 真樹 (公益財団法人あいちコミュニティ財団代表理事／  
コミュニティ・ユース・バンクmomo 代表理事)  
菅 文彦 (合同会社コース・アクション代表)  
岸本 幸子 (公益財団法人パブリックリソース財団専務理事・事務局長)  
洪澤 健 (コモンズ投信株式会社会長)  
白土 謙二 (株式会社電通特命顧問)  
田幸 大輔 (政策分析ネットワーク・運営委員兼事務局長)  
田中 皓 (公益財団法人助成財団センター専務理事)  
徳永 洋子 (NPO法人日本ファンドレイジング協会事務局長)  
林 泰義 (NPO法人玉川まちづくりハウス運営委員)  
早瀬 昇 (認定NPO法人日本NPOセンター代表理事)  
山北 洋二 (あしなが育英会常勤監事)

監事

- 浅野 晋 (弁護士)  
脇坂 誠也 (税理士)